

一般質問通告書

令和7年11月25日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 5番 吉見 大

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は 1. 全項目一括質問一括答弁
 ② 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 2)	委託業務の透明性確保と行政内部の能力向上に向けた取組について
----------	--------------------------------

要旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)

本市では、専門的な知識や技術を必要とする事業において、民間事業者や専門家への委託を活用し、限られた職員体制と財政状況の中で行政サービスの質を維持してきました。日々多くの業務に向き合う職員の皆さんの努力があってこそ行政運営が成り立っていることを前提に、業務量や時間の制約から委託が必要となる面があることも踏まえ、内部で効率的に知識を積み上げていく視点がより重要になると考えます。人口減少が進み、歳入の大幅な増加を期待しにくい本市において、外部の力を適切に取り入れることは、今後の行政運営に欠かせない手段であります。

一方で、委託が増える中で、行政内部に知識や経験が十分に蓄積されず、職員の能力向上につながらないという課題も見られます。委託した内容を行政側が確実に理解し、将来に活かす体制がなければ、「委託しなければ業務が成り立たない状態」が固定化し、財政負担の増大にもつながりかねません。特に財政規模が大きくない本市にとって、将来の行財政運営に直結する重要な問題です。

また全国的にも、委託の扱い方についてはさまざまな課題が監査報告や国の資

料で繰り返し指摘されています。行政側が業務内容を十分に把握できず、業者に任せきりになってしまい「ブラックボックス化（行政が中身を理解できず、業者に聞かなければ説明できない状態）」や、特定の業者に長期間依存し、他の業者へ切り替えにくくなる「ベンダーロックイン（特定業者に頼らざるを得なくなる状態）」などは、財政負担や行政の改善力を弱める要因として実際に問題視されています。

これらの課題は、行政の改善力を弱めるだけでなく、市民サービスの質や財政の健全性にも影響が及ぶ可能性があります。本市においても、委託の必要性と行政内部の能力向上、その両立をどのように図っていくかは、人口減少と財政制約が進む中で、今後ますます重要となる視点であります。

以上のことから、本市の委託の在り方、行政内部の能力向上に向けた取組、透明性の確保と効果的な委託の推進について伺うものです。

【質問事項】

1 委託料の総額と本市財政における位置づけについて

- (1) 本市の令和7年度一般会計予算における委託料（業務委託費等）の総額、および歳出に占める割合（%）を示されたい。
- (2) 委託料の近年の推移について、直近数年度の変化を伺う。
- (3) 委託料の増減が本市の財政に与える影響について、どのように分析しているか伺う。

2 委託の目的と行政内部の能力向上について

- (1) 委託を行う際、行政内部に残すべき知識・技術・ノウハウをどのように整理しているか。
- (2) 委託終了後に、行政内部にどのような学びや知識が蓄積されたかを確認する仕組みがあるか伺う。

3 委託内容の透明性確保と契約の検証体制について

- (1) 委託契約の業務内容・成果物・評価基準等を、行政内部および市民にとって分かりやすく可視化されているか。
- (2) 契約前・契約中・契約後において、成果や妥当性をどのように確認し、必要に応じて改善指導を行う体制があるか。

4 委託を通じた職員のスキル獲得・育成の仕組みについて

- (1) 専門性の高い委託事業において、委託先から職員が知識・技術を習得する仕組みはどのように整備しているか。
- (2) 委託事業を通じて行政内部の能力向上につながった具体例、または課題について伺う。

5 委託の適正化と財政健全化の両立に向けた方針について

- (1) 委託料の増加傾向・固定化が将来の財政に与える影響をどのように分析しているか。
- (2) 令和7年度予算における委託料の総額・歳出比を踏まえ、行政能力の向上・透明性の確保・財政健全化を両立させるための「委託の適正化方針」について、市の見解を伺う。